

グローバル時代の自治体の国際化戦略への提言

(財)日本国際交流センター チーフ・プログラムオフィサー めん じゅ とし ひろ 毛 受 敏 浩

長崎市とセントポールの姉妹都市提携で地方自治体の国際交流が始まってから、半世紀以上の年月が経過した。その後、自治体の国際活動は、国際交流にとどまらず、国際協力、国際観光から多文化共生まで多方面に広がったが、現在では、財政上の制約や自治体を取り巻く環境の変化などの理由から、転換期を迎えている。本稿では、自治体の国際政策全般にわたってこれまでの取組を振り返り、成果と問題点を検証した上で、今後どの方向に進むべきなのか、そのためには何が必要なのか論じる。

1 はじめに

日本では自治体を中心となって第二次世界大戦後、国際交流に積極的に取り組んできた。しかし、近年の自治体の財政難によって国際交流は大きな壁に直面している。また自治体だけではなく、日本全体で内向き志向が強まっている。一方、海外に眼を向けるとアジアを中心に自治体のグローバルな連携が進みつつある。

日本の相対的な力が次第に低下する中で、内向き志向だけでは根本的な打開の糸口は見つからない。成長しダイナミズムを増すアジアの近隣諸国との関係の強化こそ、高齢化し、産業調整の必要が生まれている地域社会にとって必要不可欠の政策といえよう。

本論では日本の自治体がこれまでどのような国際交流活動を行ってきたかについて、歴史的な概観を行い、その時代ごとの活動を総括する。さらに現代における自治体の行っている国際化政策について批判的に分析する。

次に近隣諸国で活発化している都市間連携の動きに言及しつつ、民主党政権下で自治体行政全体についての見直しが行われることを想定し、国際化政策の現実的な方策を検討する。さらに国内の閉塞感を打破し、自治体がとるべき日本のグローバル政策として、「多文化共生から多文化パワーへ」を提言する。

2 自治体の国際交流の起源

日本の自治体の国際交流は姉妹都市交流から始まった。50年以上にわたる姉妹都市交流は自治体の国際交流の中心的な位置を担ってきただけでなく、日本人の国際的な意識を醸成する役割を果たし、多文化共生といわれる状況に直面する地域においてもその地ならしの役割を果たしてきた。以下では、自治体の国際活動の沿革を総括する。

(1) 1950 - 60年代

第二次世界大戦が終結した後、日本はGHQの占領下に6年近く置かれ、日本人の海外への渡航は制限され、日本は半鎖国状態となっていた。しかし、そうした時代にあって戦争に対する深い反省から、日本の中では極めて強い平和への希求が国民の間に共有されていた。

そうした時代背景の中で、1955年12月7日に、長崎市と米国セントポールとの間で、最初の姉妹都市提携が結ばれた。

姉妹都市提携はそもそもアメリカと欧州の間で移民者と出身地との間での自然発生的な友好関係として成立していた。冷戦期に訪れた「雪解け」と呼ばれる和平期に、米国のアイゼンハワー大統領は、市民交流こそが世界の平和の確立に重要な役割を果たすとして、市民交流 (People to People Program) を推し進めたが、その事業の柱の一つとして考えら

れたのが姉妹都市交流だった。

米国側からの友好親善を目的とする姉妹都市の申入れに対して、被爆地である長崎市は極めて積極的に対応した。米国にとっての日米の開戦記念日の12月7日に、原爆が落とされた長崎と米国の都市との間で姉妹都市締結が行われたのは、日米の平和回復のシンボリックな意味が込められていたからである。

長崎市とセントポールとの姉妹提携の後、姉妹都市は少しずつ増加していった。1959年11月26日の朝日新聞は、「ふえる“姉妹都市”」との見出しで、既に25組が縁結びをしており、10余りの都市が姉妹都市提携の準備に入っていることを伝えている。また25組のうち2組を除くといずれも相手都市は米国であり、1964年にオリンピックが東京で開催されることが決定されたことを受けて、ますます増えるであろうと予想している。

1964年は日本にとって国際化元年と言ってよい年である。新幹線が開通したのみならず、東京オリンピックも開催されて世界中から日本に多くの観光客が訪れた。また忘れてならないのは、この年に日本人の海外渡航が自由化されたことである。

しかしながらこの当時、海外旅行はほとんどの日本人にとって手の届かない夢物語で、1950 - 60年代の姉妹都市交流では一般の市民が直接、交流に参加することは限られていた。

また、地域社会では、姉妹都市に限らず海外との接触の機会が極めて乏しかった。日本に来る外国人自体が珍しく、姉妹都市提携によって、外国人が海外から日本の都市を訪れ、一般の日本人と接することになったことは大きな衝撃だった。この当時、姉妹都市交流で日本を訪問した外国人を住民は道路に出て日の丸の小旗を持って迎えたという記録が残されている。

当時の日本の自治体にとって、姉妹都市交流の意義は、交流の機会とともに海外の自治体、特に米国の都市と提携をしているという事実であったと考えられる。戦後の荒廃から復興の道を歩みだした日本人にとって、欧米はあこがれの的だった。西欧との姉妹都市提携は、日本の自治体にとり、先進国への仲間入りという晴れがましいイメージをもたらしてくれた。

市民交流という意味では参加する人たちは限定された人たちであったが、姉妹都市提携を通じて、自治体は海外との交流の機会を初めて持ち、その後の国際交流活動への道を拓くことになった。

しかし、当時の厳しい自治体の財源の中で、海外に姉妹都市を持つことについての批判もあった。市長の名誉欲や海外渡航の機会のために市民の血税を浪費しようとしているのではないかとの非難の声も市民の間にはあった。

(2) 1970 - 80年代

70年代になると次第に姉妹都市交流を通じて一般市民が参加して、相手都市を訪問するようになる。また学生による青少年交流も盛んに行われ始め、ホームステイも活発化するようになった。

札幌市は全国初の自治体による外国人のためのホームステイ受入制度を1968年に作った。外国人を一般家庭に受け入れるホームステイ制度は人気を博し、1970年代から全国的に広がるようになる。

姉妹都市交流を通じて、相手都市を一般市民が訪問し、また姉妹都市からの訪問者のホームステイを受け入れ、一般市民が海外の姉妹都市の人々と直接、交流することが70年代から始まった。

1980年代になると、米国中心であった交流の幅が広がり、アジアとの交流が盛んに行われ始める。特に中国、韓国との新たな姉妹（友好）提携が急速に増加する。

中国との姉妹提携は、1970年代には13件にすぎなかったが、80年代には87件と大幅に増加し、韓国との姉妹提携は70年代には12件しかなかったものが、80年代に17件に増加した。またそれまで姉妹都市交流が全く行われていなかったネパール、タイ、インドネシア、マレーシア、モンゴルとの姉妹提携も1980年代末から開始される。

この時代に国際交流についての政策的な提言が神奈川県長洲一二知事によってなされた。「民際交流」である。革新自治体と呼ばれた社会党系、共産党系の首長が生まれ、彼らは国際交流において、政府の外交と違う独自の地域住民による「自治体外交」を説いて、独自性のある国際交流を行い始めた。

また「地方の時代」と呼ばれる地域主導の地域の

活性化が注目されるようになり、国際交流も自治体によってさまざまな特色ある活動が行われるようになった。大分県の平松知事の一村一品運動は大分県内の地域活性化運動であったが、大分県は積極的に一村一品運動を国際的に広げる努力をし、国際協力事業団（当時、現国際協力機構、JICA）の協力も得て途上国における地域社会の経済活性化のツールとしても海外に紹介されて広がった。

さらに、そのころから都道府県レベルでは次々と国際交流課が設置され、国際交流をどう進めるべきかについて本格的な検討が行われ始めた。1980年代には都道府県や政令指定都市では国際交流協会や国際交流センターが設置されるようになり、そうした組織による国際交流のイベントの開催を通じて、地域住民に国際交流の機会の提供が行われるようになった。

また、1980年代後半には大都市を中心に増え始めた地域社会に住む外国人に対して各地の国際交流協会が対応を始めるようになった。

(3) 1990年代

1990年代になると、自治体の国際活動の関心が途上国に対する国際協力に向けられるようになる。1970年代から外務省の要請によって、都道府県は途上国からの技術研修員の受入れなど、国際協力事業に関わり始めるが、1990年代には独自の活動の模索が行われ始め、神奈川県や岐阜県では「自治体ODA構想」の議論も始まった。また中国や東南アジアとの姉妹都市交流も増えており、そうした国々との交流活動では国際協力的な要素が強く、自治体の国際協力についての活発な議論に影響を与えた。

1995年には自治省から「自治体国際協力推進大綱の策定に関する指針」が都道府県、政令指定都市に通知され、1990年代後半には多くの自治体が国際協力大綱の策定に着手した。

この推進大綱は、自治体としての国際協力に取り組むべき方針を明確化することを求めるものであり、国際協力活動のガイドラインの策定を要請するものであった。国際協力のみならず、国際機関の誘致に熱心な自治体も現れ、大阪市と滋賀県は国連環境計画（UNEP）国際環境技術センターの誘致に成功し、

また福岡市は世界銀行の事務所を誘致した。

その一方で、1980年代末から増加していた在住外国人はバブルが崩壊した後も増え続け、各自治体や国際交流協会は、外国人のための日本語教室の実施や、同様の活動を行う民間団体に対する支援活動を行うようになる。

さて、地域社会では、グローバル化による経済のボーダレス化によって、アジアからの安価な製品が日本市場に流入するようになった。またその一方で、地場産業の海外進出が盛んになり、産業の空洞化が深刻な課題となった。地域企業の国際競争力の強化や、海外からの企業の誘致、さらには国際会議の開催、誘致などに自治体は力を注ぐようになり、地域経済の再活性化に国際的な要素が本格的に盛り込まれるようになった。

(4) 2000年代以降

2000年代になってバブル崩壊の時代を脱し、景気の回復期を迎えたものの、自治体の財政難は深刻化し、平成の大合併と呼ばれる急速な自治体合併が全国で行われた。その結果、3,000を超えていた自治体の数が1,800台にまで減り、国際交流についても大きな変化が現れた。

目に見える効果が短期間で現れにくい国際交流について予算の削減が行われ、その一方で、在住外国人の増加に対応するために多文化共生と呼ばれる事業に対する活動が活発化した。1990年代以降増えていた日系ブラジル人は、製造業が盛んな関東から近畿地方にかけて密集する傾向があったが、2008年秋の世界同時金融危機の勃発によって、非正規労働者の大量解雇が行われ、日系ブラジル人が真っ先にその対象となり、地域社会に大きな衝撃を与えた。

日本の少子高齢化による人口減少も次第に経済への影響を与え始めるようになり、日本の将来に対する悲観的な見方とともに国内では内向き志向が強くなった。自治体においても海外との交流や国際協力について前向きな姿勢は影を潜め、主として多文化共生に対する施策に関心が注がれるようになった。

2000年以降の自治体による国際交流活動の冷え込みは全国レベルで起こり、世界の自治体による国際会議の場から日本の自治体は忽然と姿を消すことに

なった。

3 アジアにおける国際交流の隆盛

2000年代に入って日本の自治体の国際交流活動が弱体化している一方、アジアの国では逆に興隆期を迎えている。アジアでは民主化が20世紀の後半に始まり、本格的な地方分権は1990年代から始まった。

1980年代の国際交流が活発であった頃、日本の自治体は多数の国際会議を行い、アジアの都市の代表を招き入れ国際交流を行ってきた。その当時、アジアの都市にとって国際交流は目新しく、日本の自治体のイニシアチブによって世界に眼が開かれ、十数年の潜行時期を経て、今ようやく活発な国際活動に乗り出し始めた。日本の自治体がアジアの都市に撒いた種がようやく開花の時期を迎えたといえる。

グローバル化の時代には世界から情報を集めることが必須であり、グローバルな都市間ネットワークに参加することで都市間の交流を推進する一方で、激化する世界的な都市間競争に勝ち抜こうという意図がアジアの自治体が積極的に国際活動に参加する理由である。

しかし、アジアの都市の活発な交流の意欲が高まったときに皮肉なことにそれを育ててきた日本の自治体が国際交流活動から撤退を始め、アジアの都市による国際的な会議やネットワークから日本の都市の顔の見えない空洞化現象が始まっている。

一方、アジアの都市では従来型の姉妹都市による一対一の交流に加えて、複数の地域とつながる多国間交流が活発化している。これは多都市間交流によってさまざまな共同活動の可能性が一層高まり、また新しい知恵、リソースも生まれてくるからである。

現在、日本で活発な活動を行っている例として横浜市と福岡市が挙げられる。横浜市に本部があり同市が会長を務める「シティネット」は、アジア太平洋24カ国116都市の連合体であり、アジア開発銀行や世界銀行からの資金を得て都市間協力が積極的に進められている。また福岡市も12カ国19都市が参加するアジア太平洋都市サミットを創設し、その事務局を務め、姉妹都市の枠を越えた都市間連携を広げている。

また浜松市も2010年に世界自治体連合（UCLG）の世界大会の開催を決め、世界との連携を目指す動きが見られるが、日本全体の自治体の動きからすると、極めて例外的で、他の都市では国際交流に対する強烈な逆風が吹いているといっても過言ではない。

4 国際交流の衰退要因

日本の自治体が2000年代になって対外的な国際交流に急ブレーキをかけた最大の理由は、自治体の財政難である。しかし、それに至るいくつかの原因を挙げることができる。

一つは国際化が一種のブームとなり、自治体にとっての目的意識があいまいなままに多額の費用を使って交流事業が行われてきたことだ。現在、海外の視察について特に厳しい批判の目が向けられているが、視察をする目的はそこで得た情報を施策に反映することであるはずが、海外視察自体が目的化していった。長年、勤務した職員に対する褒賞的な海外視察も一部の自治体において行われてきたといわれる。また、議員の海外視察で不透明な支出が多かったことも国際交流についての評価を下げることになった。姉妹都市交流についても終わりが無いだけに、続けることが目的化され、十分な目的意識のもとに行われてこなかった。

また、国際交流活動は本質的に地域の活性化とつながるべきものはずだが、市民の参加が限定され、市民の参加に欠ける自治体では国際交流の予算を減らすことについて市民からの抵抗もなく、なし崩し的に予算削減されることも多かった。

さらに、国際交流について自治体はそれを担当する職員についての十分な配慮を行ってこなかった。通常の人事異動でマニュアル化した事業を行えば足りると考えているのは、真に意味のある国際交流はできず成果も限定される。海外との交流で成果を出すためには、相手との間で担当同士としても信頼関係を築く必要があり、また共同事業を行うにはスタッフの専門性と長期にわたる担当体制が不可欠である。

しかし、ほとんどの自治体ではそうした配慮を欠き、数年での人事異動を繰り返してきた結果、地域社会に跳ね返る有益な成果をあげることができなかつ

た。

一部の自治体を除いては、国際交流を一種の華やかなイベントとみなし、事業がつつがなく行われることを成果と考える安易な姿勢が続き、その成果を検証する努力を怠ってきた。そうした体制をとってきた自治体ではそのしっぺ返しとして現在、国際交流の大削減に直面している。その意味で多くの自治体が国際交流の特性を十分に理解してこなかったことが現在の状況を招いているといつてよい。

5 事業仕分けと国際交流

2009年8月の総選挙で民主党が政権についた。今後、中央政府への改革の着手が行われ、同様に自治体内部での改革も行われると想定されるが、自治体内部での国際交流のとらえ方はどのように変わっていくだろうか。

予算編成にあたって「事業仕分け」が国では導入されている。また自治体でも既に事業仕分けを行って、その成果を生かしているところも出ている。各事業ごとに事業仕分けが行われるが、最初に必要かどうか判断され、必要であるとすれば官、民いずれがやるべきかを判断する。

事業仕分けは公開で行われ、自治体の事業担当者は簡潔に事業の意義や手段の妥当性、事業の効果などを説明して、評価者からの質疑応答を行い、最終的に評価者の多数決によって決めるというスタイルが原則となる。

事業仕分けでは先に目的を決め、その達成手段として自治体の施策があると考え、住民にとって国際交流そのものは本来、目的ではなく手段に過ぎない。目的を達成するために、国際交流という手段を経ずに済むのであれば、費用がかさむ国際交流という手段を取る必要はなくなる。したがって、目的の達成の手段として国際交流が採用されるのは、他の代替手段が使えない極めて限定された状況に限られるだろう。

また、事業仕分けでは住民のニーズを満たすことが重要な目的になる。現時点で国際交流が住民の切実なニーズであるかといえば、首をかしげざるを得ない。事業仕分けは短期的なニーズに焦点があり、

それをどのように効果的に満たすことができるかという視点から判断を行うが、その意味で国際交流との相性は良くない。

なぜなら国際交流は基本的に長期的な視点で行われることで成果が生まれるものであり、その成果は成功した事業であるほど多面的で一つの目標だけを満たすものではない。

すなわち、事業仕分けでは、特定の目的を明確にし、それを満たすための効果的な手段を想定し、実行の結果を評価するという単線的な一連の手順となるが、成功した国際交流では人と人とが異文化を越えて交流することで多面的なインスピレーション、刺激が生まれ、その結果、思いがけない共同活動や新たな発展が生まれるという放射線状にさまざまな成果が広がる過程をとる。

その意味で、国際交流は事業仕分けというシステムになじまないが、現実の問題としては他の事業も含めて事業仕分けという枠の中で国際交流が判断されていくことになる。その際、便法であっても国際交流を事業仕分けの枠に押し込み、その中で目的、手段、成果というプロセスを経なければ、通常の前算査定の中で自治体の事業として生き残ることは難しくなるだろう。

また事業仕分けでは事業実施の判断の際に最初に行政が行うべきか、民間が行うべきかが検討される。国際交流は地域社会として「なくてはならないもの」ではなく「あったほうがよいもの」として位置付けられ、その多くは自治体ではなく民間が担うべきものとして位置付けられよう。

自治体が国際交流を手放し、民間に開放するのはよいとしても、その受け皿があるかどうか問題となる。もし、姉妹都市交流は民間で行うべきという決定がなされたとしよう。民間に受け皿がなければ交流自体がストップしてしまう。

姉妹都市交流は通常の行政事業と違って海外にパートナーがいる事業である。相手との信頼関係を維持しながら、民間に移行するには十分な配慮と、民間団体が自律的に活動できるまで自治体としての十分な支援が必要である。そうした配慮なしに一律に民間へ移転すると、交流が機能停止に陥り、国際的にも問題を残しうる危険性もある。

自治体の国際政策の立案者に求められるのは、アジア各国の都市の動きやグローバル化の実情について十分な情報を持ち、戦略の名に値する取組を考えることである。日本の近未来の危機を直視し、国際政策をその解決のためにどう役立てるかを真摯に考え抜く努力が必要である。

6 国際交流の差し迫ったニーズとは

自治体として行う国際活動は、地域社会のニーズや課題に基づいたより戦略性の高いものに限定されていく可能性がある。例えば、地域の地場産業の人材不足を解決するための方法として姉妹都市交流を活用するという考えられる。具体的には、中国の都市と姉妹都市交流を行っている場合に、相手都市との連携の中で、地場産業で不足する労働者を日本に連れてくるというようなケースである。

現在の研修生・技能実習制度は劣悪な雇用環境が問題視され、雇用主の違法行為が頻繁した結果、入管法の改正が本年行われた。不況下であっても、日本人の労働者が集まらず人手不足のために倒産しかねない中小企業も日本には多い。

姉妹都市という市民の目が集まるところでこの制度によってアジアの国から研修生・技能実習生を受け入れ、姉妹都市からのゲストとして市民が見守る中で地元の産業の振興にも役立ってもらうことができれば姉妹都市交流の有益性が実証できることになる。もちろんその際に、雇用環境については十分な注意を払い、模範的な途上国からの研修・技能実習制度となることを目指すべきである。

さらに過疎化する中山間地を担う人材として姉妹都市を使った人の移転も考えてもよい時期に来ている。1970年代に山形県内で花嫁不足が深刻化した地域で、複数の自治体が地元の男性農業者とフィリピン人女性の結婚の斡旋を行ったケースがある。

その後、批判を受けて自治体はその事業を中止したが、農村での花嫁不足の現実が変わらず、民間の国際結婚斡旋会社が乗り出し、その結果、一層の混乱と金銭面でのトラブル等が相次いだ。

山形県の自治体では地域に根付いたフィリピンか

ら嫁いだ夫人たちが仲介となって、フィリピンの特定の地域から花嫁の新たな呼び寄せを再開しようとしているが、地域ぐるみで受入態勢が整っており以前よりもスムーズな受入れが可能になる。

日本の農村部の人手不足や限界集落の深刻な状況を見ると、姉妹都市というシステムを使って、お互いが信頼関係を持つ地域との間で人材の受入れやさらには婚姻関係を結ぶ可能性も研究しておくべきである。国際交流を単なる一時的な文化交流を越えて、地域社会を支えるために使うことを真摯に考慮する時代がまもなくやってくると思われる。

7 国際観光の可能性

地場産業や農村での外国人受入れの前に、既に自治体が積極的に行っているのが観光客の誘致である。2020年までに2,000万人の観光客の日本への受入れを目指して観光庁が立ち上がり、各自治体もアジアをターゲットとして観光戦略を立て始めている。

アジア人は東京を最初の訪問地として選ぶものの、リピーターは温泉地や景勝地、現地で放映されたテレビのロケ地などに関心を持つケースが多い。日本人同様におみやげ文化がアジアにはあり、その意味で日本人の国内消費が落ち込んでいるときに外国人観光客の落とすお金は地域の経済にとって極めて意味がある。

東京においても浅草や銀座などでは外国人観光客がいなければ街が成り立たないといって過言ではないほど、大きな消費を外国人観光客が行っている。人口減少が今後本格化する日本では、国内消費の大きな成長は見込めない。むしろ、消費は減少し、それが産業にも悪影響を与えて悪循環に陥る可能性も高い。その意味で外国人観光客は人口減少時代の日本にとって極めて重要な人たちといえる。

静岡県をはじめとする地方空港の浮沈を決めるのも彼ら外国人観光客といってもよいだろう。しかし、日本の観光業は長年、国内の旅行客のみを相手にしてきたため、地方都市では外国人観光客の受入態勢が遅れている。日本人はホスピタリティに富んでいると考えがちだが、それは堅苦しいホスピタリティだという批判がある。

ある枠内の決まったところは一所懸命やるが、それ以外のことで融通が利かないこともある。また日本の旅館では旅館の従業員の都合が優先し、午前10時のチェックアウトがほとんどであり、のんびり朝寝坊もできないという批判もある。

一方、共産主義の中国では日本人のようなサービス精神はないものの、国際的な観光業とは何かをよく勉強しており、中国のホテルのほうが外国人には居心地がよく感じることもあると言われる。長年、日本人だけを対象にし、本音では「面倒な」外国人を受け入れたくないという体質が日本の観光業にはあるとの指摘もある。

グローバルな競争に勝ち抜くためには、臨機応変の対応と、グローバルなホスピタリティ意識を地域全体が持つ必要があるが、外国人観光客の受入れの掛け声とは裏腹にその意識改革はまだ十分ではない。

8 多文化共生から多文化パワーへ

多文化共生についても日本人から見た視線だけで考えることが外国人にとっての日本を住みにくくしている。世界的な金融危機により日系ブラジル人が解雇され、彼らに帰国支援金を渡して帰国を促進する政策を政府は打ち出した。しかし、受け取ったブラジル人には当面来日を許可しないとしたことから社会的な批判を浴びることになった。

このことは端的に言えば日本社会にとって日系ブラジル人は「必要悪」であり、必要がなくなればいなくなることが望ましいという暗黙の意識が図らずも現れたものといえる。

従来の多文化共生は、外国人が増えることがよいことかどうかについて価値判断をしていない。しかし、「外国人が増えることがよい」という意識を明確に示すことができるかどうか、これからの自治体の国際化政策全体を大きく左右する。

もし、自治体が外国人住民を自らの地域に進んで受け入れることを標榜し、そのために積極的な姿勢を示せば、それは海外からの投資や観光客の誘致においても大きなアドバンテージになる。なぜなら、他の地域では、観光客の受入れについて外向きには歓迎の姿勢を示していながらも外国人受入れを推奨

するわけではない多文化共生に留まっているからである。

すなわち、現状の日本では地域の外国人住民（特に労働者）は厳しい待遇を受け、いざとなれば「必要悪」として追い返される存在であることを海外の人々は敏感に感じ取っている。

静岡は日本有数の工業県でありまた農業県でもある。既に県内企業では多くの外国人が働いており、その意味で「外国人受入れ先進県」を標榜することが静岡として最も望ましい国際化政策であると考えられる。

外国人受入れ先進県として採るべき政策は、定住者である外国人の子弟は将来の日本を背負う「日本の子供」として日本人と同程度の進学率になることを保障するような教育システムを他の県に先駆けて整備することを掲げること（日本人の高校進学率は95%を超えるのに対して外国人子弟の高校進学率は60%程度といわれる）、また外国人に無償で日本語教室を提供し、職業訓練を行うというような思い切った政策である。これは日本国内ばかりではなく、世界に対して大変大きな意味を持つメッセージになる。

そしてそれを行うためには、外国人は単なる労働者として意味があるのではなく、外国人を受け入れ彼らの潜在力を十分に発揮する社会を作ることによって日本人自身も活性化され、その相互作用によって日本の再生が図られるとする「多文化パワー」の視点に立つことが求められる。

「多文化共生から多文化パワー¹⁾へ」と発想を大きく転換することが、地域の国際化政策のみならず、少子高齢化を迎えて内向きになっている日本全体にとって必要であり、そうした思い切った政策の転換が地域社会のみならず、少子高齢化によって近未来に大きな暗転を迎えかねない日本の将来に希望を生み出す力になる。

(めんじゅ としひろ)

1) 多文化パワーについては毛受敏浩、鈴木理江子「多文化パワー社会」(明石書店、2007年)に詳しい。